

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第53期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
【会社名】	株式会社 大利根カントリー倶楽部
【英訳名】	Ohtone Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 野 紀 生
【本店の所在の場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 小 池 行 雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	590,058	520,319	523,905	1,138,100	1,037,105
経常利益又は経常損失 () (千円)	797	17,273	3,354	6,395	3,978
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	82	17,851	5,262	38,980	2,830
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	796,000	796,000	796,000	796,000	796,000
発行済株式総数 (株)	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
純資産額 (千円)	1,890,329	1,833,413	1,848,832	1,851,265	1,854,095
総資産額 (千円)	3,127,689	3,047,850	3,042,439	2,978,181	2,964,863
1株当たり純資産額 (円)	1,232,287	1,195,185	1,205,236	1,206,822	1,208,667
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (円)	54	11,637	3,430	25,411	1,845
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	60.1	60.8	62.16	62.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,185	97,782	121,508	65,220	57,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,562	50,568	41,618	121,813	44,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,056	—	2,399
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	96,529	92,528	133,866	45,314	56,033
従業員数 (名)	95	93	93	90	91
(ほか、平均臨時雇用者数)	(43)	(45)	(45)	(46)	(44)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。

4 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第51期中、第52期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第52期中、第53期中、第51期につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	93(45)
---------	--------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、春頃までは海外経済の成長を背景とした輸出や生産の増加、政策効果に支えられた個人消費の比較的堅調な動きにより改善傾向を続けましたが、夏頃には海外経済の減速や円高進行等により総じて改善のペースは鈍化し、先行き不透明感が高まり未だ厳しい社会情勢で推移しております。

ゴルフ場業界におきましても、プレー需要は底堅く推移するものの景気低迷による個人消費の冷え込みにより、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当クラブにおきましても、この不況の影響を引き続き受けており、メンバー・ゲストの両方の来場者が減少しております。当上半期における来場者数は、22,573名で前年同期比3,492名（13.4%）減少いたしました。売上高は平成22年7月8日～11日に開催された「第3回The Championship by LEXUS（レクサス選手権）」の会場使用料収入等があったため、523,905千円で前年同期比3,585千円（0.7%）増加いたしました。

売上原価は、「第43回日本女子オープンゴルフ選手権競技」関連費用等の増加により、472,312千円で前年同期比10,033千円（2.2%）増加となり、売上総利益は51,592千円で前年同期比6,448千円（11.1%）減少となりました。販売費及び一般管理費については、継続的な経費削減により、155,002千円で前年同期比48千円（0.0%）減少となり、営業損失は103,410千円で前年同期比6,399千円（6.6%）増加となりました。また営業外収益では正会員の名義書換に伴う会員登録料収入が104,000千円、前年同期比で27,500千円（35.9%）と大幅に増加したため、3,354千円の経常利益（前年同期は17,273千円の経常損失）となりました。税引前中間純損失は、特別損失8,305千円計上により4,951千円（前年同期は17,539千円の税引前中間純損失）、中間純損失は5,262千円（前年同期は17,851千円の中間純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公社債の取得に伴う支出等投資活動によるキャッシュ・フロー 41,618千円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー 121,508千円等により77,833千円増加し、当中間会計期間末残高は133,866千円（前年同期比44.7%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は121,508千円と前年同期比23,726千円（24.3%）の増加となりました。これは主に、税引前中間純損失4,951千円の計上や、たな卸資産の増加9,095千円、会員預かり金の返還による支出8,300千円等があったものの、減価償却費43,130千円の計上や仕入債務の増加36,896千円、前受収益の増加51,796千円等増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は41,618千円と前年同期比8,950千円（17.7%）の支出減となりました。これは主に、公社債の取得による支出70,371千円、コース管理用の機械装置等の有形固定資産の取得による支出38,881千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は2,056千円となりました。これは主にゴルフ場システムの更新によるファイナンス・リース債務の返済による支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 収入 (千円)	厚生費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	年会費収入 (千円)	年間ロッカー フィ収入 (千円)	計 (千円)
平成22年 4 月	38,097	1,087	10,159	15,708	3,956	12,753	250	8,500	370	90,882
平成22年 5 月	42,665	1,524	11,861	18,082	4,326	14,173	1,390	8,500	370	102,894
平成22年 6 月	31,698	803	8,247	12,980	4,291	10,508	15,032	8,500	370	92,432
平成22年 7 月	29,703	1,005	7,739	14,166	5,237	13,170	160	8,500	370	80,052
平成22年 8 月	18,302	732	6,348	10,256	3,123	7,365	15,054	8,500	370	70,053
平成22年 9 月	30,317	751	7,990	12,978	5,352	13,193	9,400	7,216	391	87,589
合計	190,784	5,903	52,345	84,172	26,288	71,165	41,288	49,716	2,241	523,905
1 ヶ月平均	31,797	983	8,724	14,028	4,381	11,860	6,881	8,286	373	87,317
前年同期増減 (は減少)	22,234	1,026	7,604	9,484	4,671	110	39,157	204	21	3,585

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
平成22年 4 月	2,044	2,373	4,417
平成22年 5 月	2,301	2,856	5,157
平成22年 6 月	1,821	1,765	3,586
平成22年 7 月	1,362	2,003	3,365
平成22年 8 月	1,281	1,479	2,760
平成22年 9 月	1,520	1,768	3,288
合計	10,329	12,244	22,573
比率	45.8%	54.2%	100%
前年同期増減(は減少)	1,930	1,562	3,492

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照してください。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における、流動資産の残高は、824,395千円(前事業年度末は、801,288千円) となり23,107千円増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加77,833千円、たな卸資産の増加9,096千円、有価証券の減少68,000千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における、固定資産の残高は、2,218,044千円(前事業年度末は、2,163,575千円)となり54,469千円増加となりました。増減の主なものは、投資有価証券の増加額70,360千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、209,216千円(前事業年度末は、120,814千円) となり88,402千円増加となりました。増減の主なものは、前受収益(中間貸借対照表上はその他)の増加額51,796千円、買掛金の増加額37,024千円などであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における、固定負債の残高は、984,390千円(前事業年度末は、989,953千円)となり5,563千円減少となりました。増減の主なものは、資産除去債務の増加額4,778千円、会員預り金の減少額8,300千円やリース債務の減少額2,057千円などであります。

(純資産)

当中間会計期間末における、純資産合計は、1,848,832千円(前事業年度末は、1,854,095千円) となり5,262千円減少となりました。増減の主なものは、中間純損失5,262千円の計上であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照してください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,534	1,534	該当事項なし	(注) 1、2、3
計	1,534	1,534	—	

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

3 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	1,534	—	796,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	19	1.24
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1(電通本社ビル)	11	0.72
飯野海運株式会社	東京都港区芝公園 1 - 7 - 13 (芝大門フロントビル)	10	0.65
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	7	0.46
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4 - 32 - 14	6	0.39
J X 日鉱日石エネルギー 株式 会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	4	0.26
日通商事株式会社	東京都中央区築地 5 - 6 - 10 (浜離宮パークサイドプレイス)	4	0.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	4	0.26
計	—	65	4.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,534	1,534	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,534	—	—
総株主の議決権	—	1,534	—

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	702,528	733,866	656,033
売掛金	34,101	34,406	35,894
有価証券	168,018	20,000	88,000
たな卸資産	22,255	27,848	18,753
その他	611	8,274	2,607
流動資産合計	927,514	824,395	801,288
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	338,439	321,467	330,306
構築物（純額）	904,540	890,914	893,647
土地	526,688	526,688	526,688
その他（純額）	127,740	107,904	111,230
有形固定資産合計	¹ 1,897,407	¹ 1,846,975	¹ 1,861,873
無形固定資産	12,599	10,352	11,344
投資その他の資産			
投資有価証券	120,000	270,407	200,047
長期預金	90,000	90,000	90,000
その他	327	310	310
投資その他の資産合計	210,327	360,717	290,357
固定資産合計	2,120,335	2,218,044	2,163,575
資産合計	3,047,850	3,042,439	2,964,863
負債の部			
流動負債			
買掛金	42,585	66,795	29,771
未払金	2,211	1,150	9,757
リース債務	4,133	4,113	4,113
未払法人税等	1,917	1,981	3,120
賞与引当金	22,255	20,568	20,943
その他	² 105,767	² 114,606	53,106
流動負債合計	178,871	209,216	120,814
固定負債			
リース債務	15,749	11,998	14,055
退職給付引当金	185,773	155,348	155,727
役員退職慰労引当金	2,124	3,124	2,624
長期前受収益	715	640	745
会員預り金	831,200	808,500	816,800
資産除去債務	-	4,778	-
固定負債合計	1,035,564	984,390	989,953
負債合計	1,214,436	1,193,607	1,110,767

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	796,000	796,000	796,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	804,000	804,000	804,000
繰越利益剰余金	233,413	248,832	254,095
利益剰余金合計	1,037,413	1,052,832	1,058,095
株主資本合計	1,833,413	1,848,832	1,854,095
純資産合計	1,833,413	1,848,832	1,854,095
負債純資産合計	3,047,850	3,042,439	2,964,863

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	520,319	523,905	1,037,105
売上原価	3 462,278	3 472,312	3 900,668
売上総利益	58,040	51,592	136,437
販売費及び一般管理費	3 155,051	3 155,002	3 305,013
営業損失()	97,010	103,410	168,576
営業外収益	1 79,737	1 106,764	1 172,555
経常利益又は経常損失()	17,273	3,354	3,978
特別損失	2 266	2 8,305	2 524
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	17,539	4,951	3,453
法人税、住民税及び事業税	311	311	623
中間純利益又は中間純損失()	17,851	5,262	2,830

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	796,000	796,000	796,000
当中間期末残高	796,000	796,000	796,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	804,000	804,000	804,000
当中間期末残高	804,000	804,000	804,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	251,265	254,095	251,265
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,851	5,262	2,830
当中間期変動額合計	17,851	5,262	2,830
当中間期末残高	233,413	248,832	254,095
利益剰余金合計			
前期末残高	1,055,265	1,058,095	1,055,265
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,851	5,262	2,830
当中間期変動額合計	17,851	5,262	2,830
当中間期末残高	1,037,413	1,052,832	1,058,095
株主資本合計			
前期末残高	1,851,265	1,854,095	1,851,265
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,851	5,262	2,830
当中間期変動額合計	17,851	5,262	2,830
当中間期末残高	1,833,413	1,848,832	1,854,095
純資産合計			
前期末残高	1,851,265	1,854,095	1,851,265
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,851	5,262	2,830
当中間期変動額合計	17,851	5,262	2,830
当中間期末残高	1,833,413	1,848,832	1,854,095

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	17,539	4,951	3,453
減価償却費	44,782	43,130	93,040
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,709	379	25,336
賞与引当金の増減額（ は減少）	213	375	1,525
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	500	500	1,000
受取利息	1,649	1,303	4,955
固定資産廃棄損	266	3,527	524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,778	-
売上債権の増減額（ は増加）	805	1,488	2,598
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,920	9,095	1,581
仕入債務の増減額（ は減少）	8,523	36,896	3,619
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,415	1,129	3,052
前受金の増減額（ は減少）	12,956	7,765	11,151
前受収益の増減額（ は減少）	51,756	51,796	155
その他	220	5,875	662
小計	105,001	129,034	76,585
利息の受取額	1,704	1,396	4,639
会員預り金の返還による支出	8,300	8,300	22,700
法人税等の支払額	623	623	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,782	121,508	57,901
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定額貯金の払戻による収入	-	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	70,371	100,050
投資有価証券の償還による収入	-	68,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	50,868	38,881	55,032
有形固定資産の除却による支出	-	125	-
無形固定資産の取得による支出	-	240	-
差入保証金の回収による収入	300	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,568	41,618	44,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,056	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,056	2,399
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,214	77,833	10,719
現金及び現金同等物の期首残高	45,314	56,033	45,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,528	133,866	56,033

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、構築物及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6 年～64年 機械装置及び 車両運搬具 4 年～17年 工具器具備品 6 年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却を行っております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権転移外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異221,454千円は、15年にわたり費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異221,454千円は、15年にわたり費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業損失及び経常利益に与える影響はなく、税引前中間純損失は、4,778千円増加しております。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、4,778千円であります。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,033,693千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,077,369千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,068,552千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,649 千円 会員登録料収入 76,500	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,303 千円 会員登録料収入 104,000	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,955 千円 会員登録料収入 165,000
2 特別損失の項目 固定資産廃棄損 266千円	2 特別損失の項目 固定資産廃棄損 3,401千円 固定資産除却損 125 資産除去債務会計 4,778 基準の適用に伴う影響額	2 特別損失の項目 固定資産廃棄損 524千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 44,204 千円 無形固定資産 577	3 減価償却実施額 有形固定資産 41,898 千円 無形固定資産 1,232	3 減価償却実施額 有形固定資産 91,205 千円 無形固定資産 1,833

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 702,528 千円	現金及び預金勘定 733,866 千円	現金及び預金勘定 656,033 千円
預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 600,000	預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 600,000	預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 600,000
預金期間が 3 ヶ月 を超える定額貯金 10,000	現金及び 現金同等物 133,866	現金及び 現金同等物 56,033
現金及び 現金同等物 92,528		

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	733,866	733,866	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	270,407	272,899	2,491
その他有価証券	20,000	20,000	—
(3)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、貸付信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(3)(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 会員預り金(中間貸借対照表計上額808,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	656,033	656,033	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,047	201,663	1,616
その他有価証券	88,000	88,000	—
(3)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、貸付信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記を参照ください。

(3)（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。

（注２）会員預り金（貸借対照表計上額816,800千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	100,018	100,130	112
社債	100,000	102,084	2,084
計	200,018	202,214	2,196

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

貸付信託の受益証券 88,000千円

当中間会計期間末(平成22年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券

区 分	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	101,287	1,287
	国債・地方債等	170,407	171,612	1,205
合計		270,407	272,899	2,491

2 その他有価証券

区 分	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	20,000	20,000	—
合計		20,000	20,000	—

前事業年度末(平成22年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	101,783	1,783
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	100,047	99,880	167
合計		200,047	201,663	1,616

2 その他有価証券

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	88,000	88,000	—
合計		88,000	88,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年 9 月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	4,778千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(は減少)	—
当中間会計期間末残高	<u>4,778千円</u>

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年 3 月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,195,185円	1株当たり純資産額 1,205,236円	1株当たり純資産額 1,208,667円
1株当たり中間純損失 11,637円	1株当たり中間純損失 3,430円	1株当たり当期純利益 1,845円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は中間純損失()(千円)	17,851	5,262	2,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()(千円)	17,851	5,262	2,830
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534	1,534	1,534

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 6 月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

株式会社 大利根カントリー倶楽部
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

株式会社 大利根カントリー倶楽部

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。